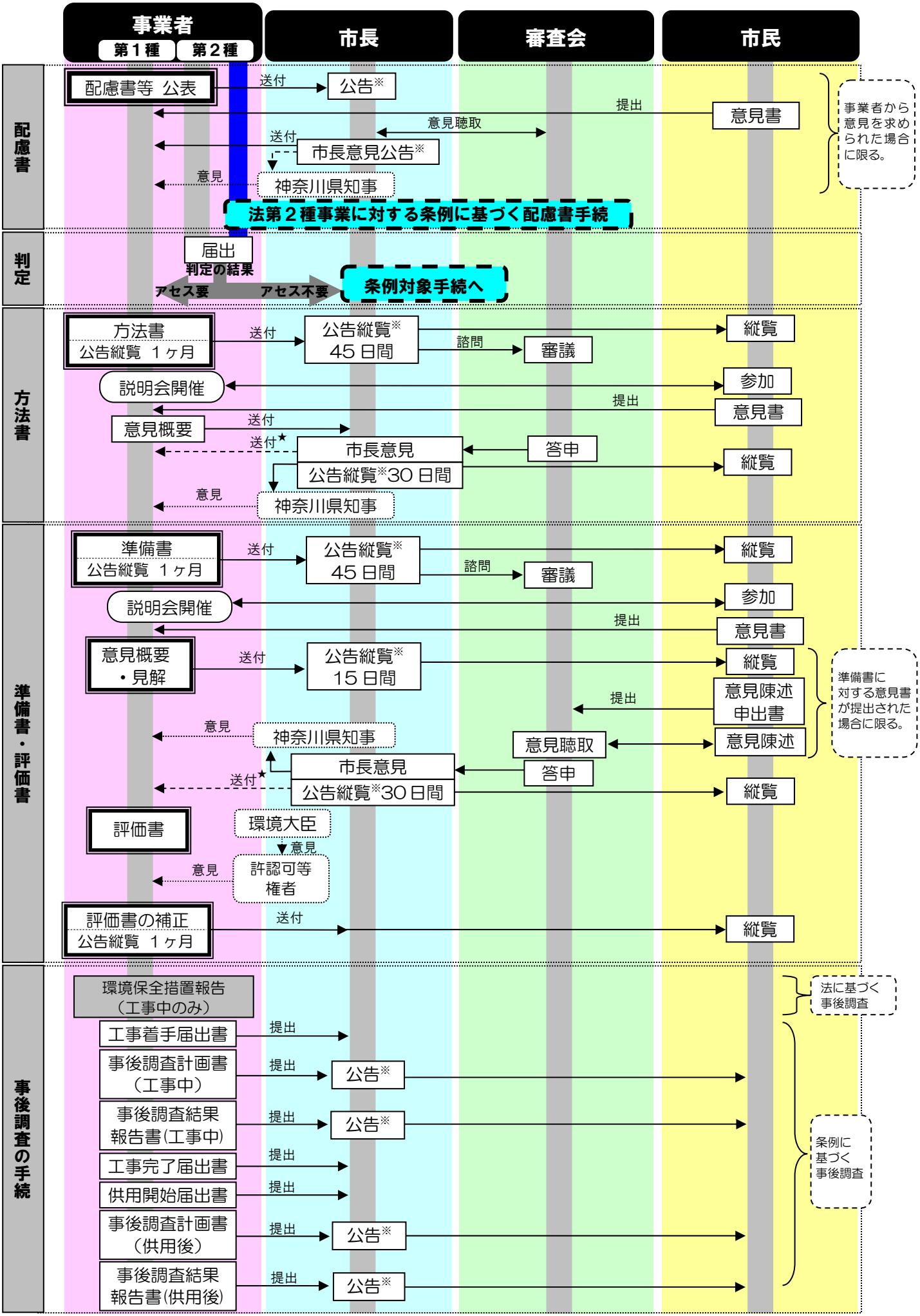
環境影響評価法における対象事業の手続の流れ



★　事業の影響が横浜市域に限られる場合には、県知事を通さず、直接事業者へ意見を述べる。

※併せて、インターネット等での公表も行います。